

ギリシャのユーロ離脱は現実的か  
——ドイツは高めのインフレ率を容認する動き——

ギリシャでは5月6日の総選挙でそれまで連立を組んでいた2大政党が敗北、それを受けて行われた政権連立交渉も失敗し、6月半ばに再選挙が実施されることとなった。

その再選挙の結果次第だが、仮にEU（欧州連合）との従来の合意を破棄するような政権が成立した場合、ギリシャがユーロ離脱へ追い込まれる可能性は相当に高くなる。報道されている世論調査結果によれば大多数のギリシャ国民はユーロ離脱を望んでいないというが、もし再選挙でEUとの合意を破棄する政権を選んできた場合、結果としてユーロ離脱の道を選んだことになりかねない。

いずれにせよギリシャは、これ以上の経常収支赤字を国として放置できない。経常収支の改善がなければ、たとえ独自通貨を導入しても、通貨暴落と輸入インフレにさいなまれることになる。

まずは貿易収支を大きく改善させる必要がある。2011年には、財の貿易では赤字272億計、サービスの貿易では黒字146億計、合わせて赤字126億計だった。この赤字幅は11年のギリシャのGDP規模2151億計の5.9%に相当する。

これだけの規模の赤字を黒字へ持っていくことは容易ではなく、実現には2つの条件が必要になる。

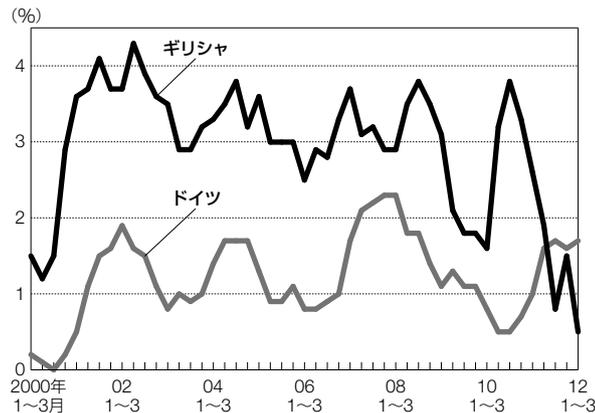
第1の条件はギリシャの産業の輸出競争力を高めることだ。長期的には構造政策による生産性上昇が大切だが、短期的にはまず価格面での調整が必要になる。ユーロ圏全体に対し相対的にギリシャの付加価値の価格を引き下げねばならないのだ。もしユーロ離脱がなされれば、新通貨の対ユーロ相場を通じ、それは調整できる。ユーロ離脱がなければ、ギリシャがデフレを甘受するか、あるいはギリシャ以外の国がインフレを甘受しなければならぬ。

第2の条件は、そうした価格面での引き下げという調整に加えた、数量面での拡大という調整だ。すなわちギリシャで生産されている財やサービスへの需要を他国とりわけEUの中核国が作り出すことだ。かつて米国は1980年代前半の中南米債務危機の際、ドル高と減税を中心とした内需拡大を実施し、中南米諸国へ市場を提供した。これにより中南米の債務国は緊縮策とあいまって貿易収支を大きく改善させることができたのである。

ドイツ連銀のウルブリッヒ経済部長は連邦議会の金融委員会で、将来ドイツの物価上昇率はユーロ圏の平均物価上昇率を上回ると予想され、それを容認すべきだろうとの見解を述べている。ショイブレ財務相はこの考え方を支持し、また賃金上昇についても積極的なスタンスを表明している。これは、賃金上昇により需要を拡大し、欧州全体での緊縮による需要減退に対しプラスの効果を期待する考えである。

しかしながらドイツが、80年代前半の中南米債務危機の際における米国のような「需要基地」の役割まで引き受けようとするかどうかは、未知数だろう。

■図 ギリシャとドイツにおける消費者物価の推移



(注) EU 統計局によるエネルギーおよび食品を除く統合消費者物価指数 (HICP) より算出した前年同期比騰落率